

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月21日

上場会社名 アンドール株式会社
 コード番号 4640

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.andor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 野内信雄

TEL (03) 3243-1711

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,860	△1.4	122	18.0	126	26.1	98	42.9
18年3月期	1,887	12.8	103	43.2	100	45.7	68	55.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	18.92	—	21.5	10.0	6.6
18年3月期	13.23	—	18.6	9.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,380	530	35.8	95.43
18年3月期	1,158	418	36.1	80.81

(参考) 自己資本 19年3月期 494百万円 18年3月期 418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	204	△400	96	224
18年3月期	265	△101	△61	323

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
19年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
20年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	990	5.0	66	4.6	62	△3.4	56	6.0	10.81
通期	2,150	15.6	150	22.5	150	18.7	130	32.6	25.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 (社名) アンドールプロテック(株)
アンドールシステムソリューションズ(株)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,184,140株 18年3月期 5,184,140株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 3,340株 18年3月期 2,540株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,303	7.9	97	43.0	100	55.3	95	68.2
18年3月期	1,207	5.1	68	53.4	64	63.2	56	63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	18.41	—
18年3月期	10.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	930	464	49.9	89.57
18年3月期	890	380	42.6	73.38

(参考) 自己資本 19年3月期 464百万円 18年3月期 380百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	670	1.5	58	△3.4	57	△6.1	55	△6.0	10.62
通期	1,450	11.3	98	0.3	100	0.0	96	0.1	18.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度末におけるわが国経済は、個人消費の伸びはやや低調ながらも、雇用の安定、企業の設備投資の増加も続き、米国経済、さらには連鎖株安の影響もありますが、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に注力取り組んでおります。

部門別の業績は下記のようになっております。

① プロダクツ関連販売部門

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う従来からの主力事業であります。主力商品である収益性の高い自社開発商品CADSUPER FX II等の売上高増を強力で進めております。そのため、パッケージソフト中で、仕入商品から自社開発商品へ販売体制をシフトした結果、収益性の低い仕入商品の売上高が減少することとなりました。この部門全体の売上高は529,540千円（前年同期比9.8%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX II、EASYDRAWの主力製品に加え、Webによって全文書や図面を管理する「Webリスト」等CAD/CAM開発で永年培った技術・ノウハウを基にユーザーノウハウを加え、製品ラインアップの充実に努めております。

売上高は、新製品の売上が順調に伸びた結果、385,680千円（前年同期比5.8%増）となりました。

(イ) システム商品販売

仕入れ商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実に努めております。CATIA、Pro/ENGINEER等の3次元CAD、各種CAEソフトウェアを取り扱うことでビジネスチャンスの拡大に努めております。

売上高は、34,889千円（前年同期比54.2%減）となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、大口案件の減少に伴い、108,970千円（前年同期比25.5%減）となりました。

② エンジニアリングサービス部門

「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに、従来の「CAD/CAMシステムのアンドール」を土台として、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、LSI等の回路設計、組込みソフトウェア開発、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の製造業系、さらには業務系まで裾野を広げたアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は1,331,077千円（前年同期比2.4%増）となりました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は1,860,617千円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面は、販売費及び一般管理費が支払手数料、地代家賃等の増加により384,927千円（前年同期比5.2%増）となり、不動産賃貸収入によりやや利益を押し上げた結果、経常利益は126,379千円（前年同期比26.1%増）となりました。

特別損失に投資有価証券評価損6,394千円、法人税等に16,800千円を計上し、当期純利益は98,021千円（前年同期比42.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産の残高は、669,853千円となり、前連結会計年度比40,248千円減少いたしました。現金及び預金（319,638千円から219,484千円へ）100,154千円の減少、受取手形及び売掛金（349,254千円から404,534千円へ）55,279千円の増加が大きな要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は、710,169千円となり、前連結会計年度比261,493千円増加いたしました。ソフトウェア（184,980千円から141,471千円へ）43,508千円、投資有価証券（222,037千円から181,138千円へ）40,898千円の減少等がありましたが、投資不動産の取得282,467千円、土地の取得28,400千円、建物の取得32,559千円の増加等によるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は、486,872千円となり、前連結会計年度比114,768千円減少いたしました。1年以内返済長期借入金（18,000千円から147,500千円へ）129,500千円、その他流動負債及び前受金（118,531千円から174,555千円へ）56,024千円増加等がありましたが、短期借入金の返済による302,000千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、362,929千円となり、前連結会計年度比261,009千円増加いたしました。その増加要因は、長期借入金（13,000千円から282,250千円へ）269,250千円の増加によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、530,220千円となり、111,490千円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少22,159千円、利益剰余金の増加98,021千円、少数株主持分35,825千円等によるものです。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が119,524千円（前年同期比24.8%増）、減価償却費が91,539千円、その他負債が40,667千円、借入金の借換等に伴い96,750千円等の収入要因はあったものの、売上債権の増加55,279千円、有形固定資産の取得59,871千円、無形固定資産の取得41,208千円、投資不動産の取得282,467千円に伴う支出等により前連結会計年度末に比べ99,522千円減少し、当連結会計年度末には、224,181千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、204,148千円（前年同期比23.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が119,524千円となり、減価償却費が91,539千円、その他負債の増加40,667千円等と資金の増加がありましたが、売上債権の増加55,279千円等の資金の減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、400,223千円（前年同期比293.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得59,871千円、無形固定資産の取得41,208千円、投資不動産の取得282,467千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、96,522千円（前年同期比258.3%減）となりました。

これは主に長期借入512,000千円による資金の増加がありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済415,250千円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率（％）	—	27.0	30.2	36.1	35.8
時価ベース株主資本比率（％）	—	123.1	99.7	102.8	80.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	7.0	2.8	1.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	7.4	17.3	32.3	23.0

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成15年3月期は連結決算を行っておりませんので記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しについては、景気は回復基調が見受けられますが、不透明な経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の拡大をはかるとともに、新たな商品開発を推進、新規取扱商品を増加することでプロダクツ関連販売部門の強化により、業績向上と安定を目指して邁進する所存であります。

次期の利益予想については、連結では売上高2,150百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。また、個別では売上高1,450百万円、営業利益98百万円、経常利益100百万円、当期純利益96百万円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ関連販売部門の売上高の不安定性

当社グループが開発しているパッケージソフトの販売は、売上高全体に占める割合が約2割弱を占めており、従前より主力事業と位置づけ、現在も柱となっております。

しかしながら、当該パッケージソフト開発・販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右され、不安定な売上高の計上を余儀なくされております。

このため、当社グループとしては、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込む活動や、当社グループの強みと、お客様の持っている製造業のノウハウを取り入れた製造業システムをお客様との共同開発等を強化し対象製造業の幅を広げ、パッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めております。

(2) 特定の相手先への依存度について

㈱ケー・エス・エス及び東京コンピュータサービス㈱への売上高の合計が総売上高の約25%と高い依存度となっております。

当社グループは、現在、相当の売上を両社に依存しており、仮に当該会社の業績及び関係が悪化した場合には売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）及び子会社 3社（アンドールシステムズ株式会社、当期新たに設立したアンドールプロテック株式会社、アンドールシステムソリューションズ株式会社の2社）により構成されており、製造業に貢献すべく2つの事業に取り組んでおります。

製造システムに関わるCAD/CAMを中心としたパッケージソフトウェアの開発・販売、各種ソフトウェアの受託開発、他社製ソフトの取扱い販売、製造業システムのコンサルティング、上記の各事業に付随するハードウェアの仕入販売及びシステムの導入運用サービス等のプロダクツ事業です。

各種設計技術者によるファームウェアの開発をはじめとしたソフトウェア開発、機構設計・回路設計、光デバイス設計等技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発のエンジニアリングサービス事業です。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ（同社及び同社グループにより当社の議決権の52.5%保有）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社グループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給と開発商品の供給等を行っております。

プロダクツ関連販売部門

パッケージソフト……………CAD/CAM等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売

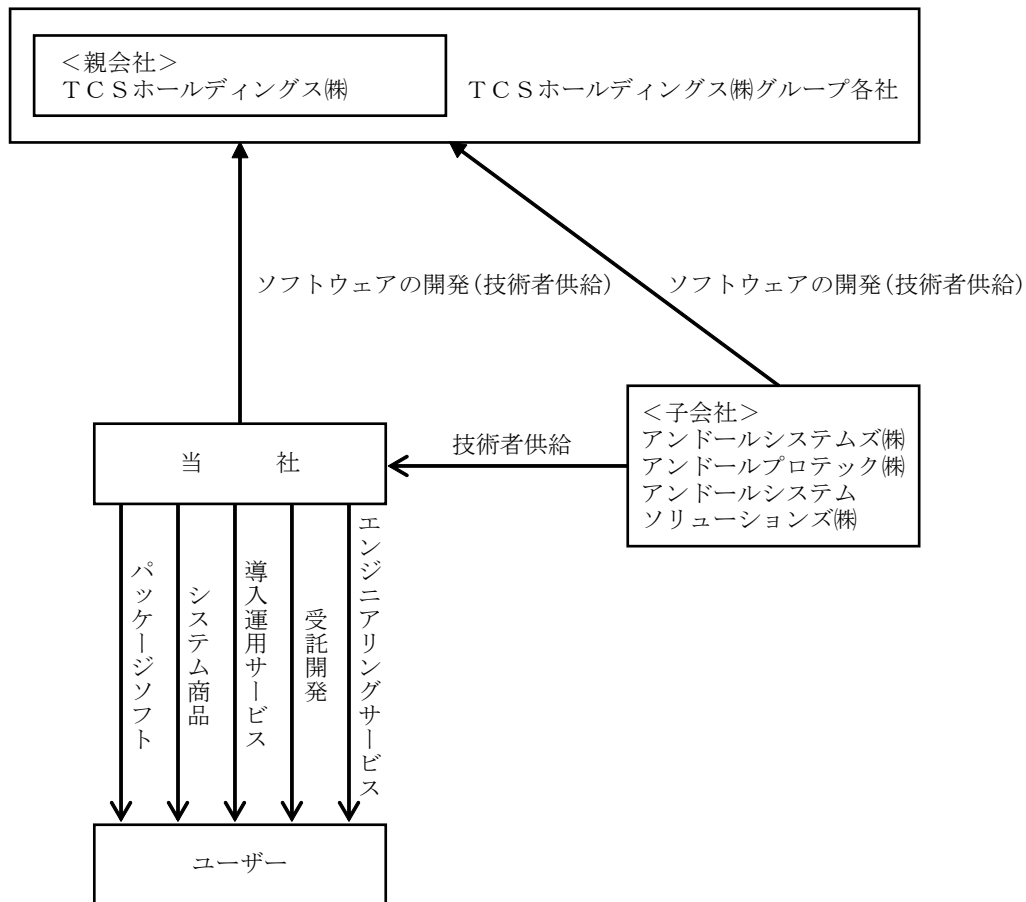
導入運用サービス……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

エンジニアリングサービス部門

エンジニアリングサービス…技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.andor.co.jp/>

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS検索ページ」）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業績の安定と業容の拡大、さらに純資産の充実を図るため強固な企業体質を構築するための経営改革を推進しております。具体的には、TCSホールディングス株式会社との資本提携を機に、既存ビジネスの強化とともに、大手製造業をお客様とするエンジニアの供給及び受託開発を行うエンジニアリングサービス事業を柱とする景気変動に強い事業構造を構築して、業績の安定化と業容の持続的な拡大を図るものであります。

この事業の拡大には、優秀なエンジニアの増員とその計画的育成が必要とされるため、今後は新卒の採用と合わせスキルを持った人材の中途採用を強化し、且つ継続した人材育成を行なうべく体制の強化を進めてまいります。

今後は、バランスのよい総合エンジニアリングビジネスへの転換をより強力に推進し、グループ一丸となってさらなる業績向上に邁進する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」及び有価証券報告書 6 コーポレート・ガバナンスの状況に記載しているため開示を省略しております。

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS検索ページ」）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		319,638		219,484	
2. 受取手形及び売掛金	※5	349,254		404,534	
3. 有価証券		4,064		4,696	
4. たな卸資産		6,116		5,653	
5. 繰延税金資産		17,134		13,763	
6. その他		14,607		22,515	
7. 貸倒引当金		△715		△795	
流動資産合計		710,102	61.2	669,853	48.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		—		29,506	
2. 土地		—		28,400	
3. その他		—		6,275	
有形固定資産合計	※3	9,197	0.7	64,181	4.6
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	※4	184,980		141,471	
2. その他		2,826		2,826	
無形固定資産合計		187,806	16.2	144,298	10.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		222,037		181,138	
2. 破産債権・更生債権等		41,080		—	
3. 投資不動産		—		280,498	
4. その他		37,034		47,451	
5. 貸倒引当金		△48,480		△7,400	
投資その他の資産合計		251,671	21.7	501,689	36.4
固定資産合計		448,676	38.7	710,169	51.5
資産合計		1,158,778	100.0	1,380,022	100.0

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		54,661		56,561	
2. 短期借入金		332,000		30,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		18,000		147,500	
4. 未払法人税等		28,389		18,258	
5. 前受金		—		90,569	
6. 賞与引当金		50,058		59,997	
7. その他		118,531		83,986	
流動負債合計		601,640	51.9	486,872	35.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		13,000		282,250	
2. 繰延税金負債		37,250		21,090	
3. 退職給付引当金		41,150		45,461	
4. 役員退職慰労引当金		10,518		12,642	
5. その他		—		1,484	
固定負債合計		101,919	8.7	362,929	26.3
負債合計		703,560	60.7	849,801	61.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		36,487	3.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	501,889	43.3	—	—
II 資本剰余金		1,498,112	129.2	—	—
III 利益剰余金		△1,632,602	△140.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		51,823	4.4	—	—
V 自己株式	※2	△493	△0.0	—	—
資本合計		418,730	36.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,158,778	100.0	—	—

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	501,889	36.4
2. 資本剰余金		—	—	1,498,112	108.6
3. 利益剰余金		—	—	△1,534,580	△111.2
4. 自己株式	※2	—	—	△691	△0.1
株主資本合計		—	—	464,730	33.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	29,664	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	29,664	2.1
III 少数株主持分		—	—	35,825	2.6
純資産合計		—	—	530,220	38.4
負債純資産合計		—	—	1,380,022	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. パッケージソフト売上高		364,496		385,680	
2. エンジニアリングサービス売上高		1,300,314		1,331,077	
3. システム商品売上高		76,243		34,889	
4. 導入運用サービス売上高		146,200	1,887,255	108,970	1,860,617
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. パッケージソフト売上原価		220,415		218,715	
2. エンジニアリングサービス売上原価		1,066,498		1,064,382	
3. システム商品売上原価		49,634		19,633	
4. 導入運用サービス売上原価		81,057	1,417,605	50,476	1,353,207
			75.1		72.7
売上総利益			469,649		507,409
			24.8		27.3
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		16,928		11,554	
2. 支払手数料		28,064		37,336	
3. 役員報酬		29,599		37,445	
4. 給料手当		123,368		112,025	
5. 賞与		6,416		7,571	
6. 賞与引当金繰入額		5,341		4,768	
7. 退職給付費用		3,201		3,855	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,555		2,139	
9. 法定福利費		21,902		21,785	
10. 福利厚生費		3,484		2,681	
11. 旅費交通費		20,803		21,349	
12. リースレンタル料		2,159		2,256	
13. 募集諸費		12,095		15,408	

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
14. 地代家賃		23,492			30,603		
15. 租税公課		8,375			16,286		
16. 減価償却費		7,407			4,773		
17. その他		50,661	365,857	19.3	53,084	384,927	20.7
営業利益			103,791	5.4		122,482	6.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,030			846		
2. 受取配当金		2,386			2,602		
3. 金利スワップ評価益		1,083			—		
4. 固定資産利用料		—			1,769		
5. 不動産賃貸収入		—			14,123		
4. 雑収入		593	5,093	0.2	3,652	22,994	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,200			8,875		
2. 不動産賃貸費用		—			9,811		
3. 雑損失		458	8,659	0.4	410	19,097	1.0
経常利益			100,226	5.3		126,379	6.8
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	6,613			—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		1,350			—		
3. 投資有価証券売却益		500	8,464	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	7,194			—		
2. 投資有価証券評価損		—			6,394		
3. 商品処分損		1,225			—		
4. たな卸資産評価損		1,353			427		
5. 固定資産除却損		3,122	12,895	0.6	32	6,854	0.4
税金等調整前当期純利益			95,794	5.0		119,524	6.4
法人税、住民税及び事業税		25,642			14,836		
過年度法人税、住民税及び事業税		1,589			—		
法人税等調整額		△5,956	21,275	1.1	1,963	16,800	0.9
少数株主利益			5,934	0.3		4,701	0.2
当期純利益			68,584	3.6		98,021	5.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,498,112
II 資本剰余金期末残高			1,498,112
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,701,187
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		68,584	
III 利益剰余金期末残高			△1,632,602

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	501,889	1,498,112	△1,632,602	△493	366,906
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			98,021		98,021
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			98,021	△197	97,824
平成19年3月31日 残高（千円）	501,889	1,498,112	△1,534,580	△691	464,730

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	51,823	51,823	36,487	455,217
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				98,021
自己株式の取得				△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,159	△22,159	△661	△22,821
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,159	△22,159	△661	75,003
平成19年3月31日 残高（千円）	29,664	29,664	35,825	530,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		95,794	119,524
減価償却費		114,212	91,539
減損損失		7,194	—
貸倒引当金の増減額		△102	80
役員退職慰労引当金の増減額		△4,645	2,124
退職給付引当金の増減額		10,209	4,310
賞与引当金の増減額		6,214	9,938
受取利息及び受取配当金		△3,417	△846
支払利息		8,200	8,875
商品処分損		1,225	—
たな卸資産評価損		1,353	427
固定資産除却損		3,122	32
投資有価証券売却益		△500	—
投資有価証券評価損		—	6,394
売上債権の増減額		6,070	△55,279
たな卸資産の増減額		693	35
仕入債務の増減額		13,002	1,900
未払消費税等の増減額		△6,511	△7,441
その他資産の増減額		25,968	△8,263
その他負債の増減額		16,557	60,342
その他		△130	—
小計		294,512	233,696
利息及び配当金の受取額		3,406	847
利息の支払額		△8,078	△7,856
法人税等の支払額		△24,462	△22,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,377	204,148

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,083	△59,871
無形固定資産の取得による支出		△71,830	△41,208
投資不動産の取得による支出		—	△282,467
投資有価証券の売却による収入		12,271	—
投資有価証券の取得による支出		△21,327	△12,085
その他投資の収入		2,922	3,487
その他投資の支出		△22,773	△8,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△101,819	△400,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△42,000	△302,000
長期借入による収入		—	512,000
長期借入金の返済による支出		△19,000	△113,250
自己株式の取得による支出		—	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,000	96,552
V 現金及び現金同等物の増減額		102,558	△99,522
VI 現金及び現金同等物期首残高		221,145	323,703
VII 現金及び現金同等物期末残高		323,703	224,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) アンドールプロテック(株) アンドールシステムソリューションズ(株) 上記のうち、アンドールプロテック(株)及び アンドールシステムソリューションズ(株)につ いては、当連結会計年度において新たに設立 したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、 持分法は適用していません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は、一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 先入先出法による原価法 イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用し ております。ただし、取得価額が10万円 以上20万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却を採用してあり ます。 なお、耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 3年～18年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ハ たな卸資産 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左 イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設 備を除く)は定額法、建物以外は定率法を 採用しております。ただし、取得価額10万 円以上20万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却を採用してあり ます。 なお、耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 3年～25年 同左 投資不動産 37年

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>[追加情報] 当連結会計年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,940千円減少しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度で償却しております。</p>	<p>同左</p>

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによ り税金等調整前当期純利益は7,194千円減少しておりま す。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年 12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は494,395千円 であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年4月1日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度末まで有形固定資産として一括掲 記しておりました「建物」については、当連結会計 年度において資産の総額の100分の1を超えたた め区分掲記することにいたしました。なお、前連結 会計年度の「建物」は、3,938千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含 めて表示しておりました「前受金」については、当連 結会計年度において負債純資産の総額の100分の5 を超えたため区分掲記することにいたしました。な お、前連結会計年度の「前受金」は、47,473千円であ ります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 発行済の株式の総数 普通株式 5,184,140株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,540株であります。</p> <p>※3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,842千円</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 183,277千円 自社利用目的のソフトウェア 1,703千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 発行済の株式の総数 普通5,184,140株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,340株であります。</p> <p>※3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 20,696千円</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 139,402千円 自社利用目的のソフトウェア 2,069千円</p> <p>※5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,273千円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 前期損益修正益 前期損益修正益は、過年度の売上の修正であります。</p> <p>※3. 減損損失 当社グループでは保有資産を1. 事業用資産 2. 遊休資産にグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類					
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権					

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 319,638千円 有価証券勘定 4,064千円 現金及び現金同等物 <u>323,703千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 219,484千円 有価証券勘定 4,696千円 現金及び現金同等物 <u>224,181千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	74,202	188,259	114,057	73,576	144,377	70,800
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	74,202	188,259	114,057	73,576	144,377	70,800
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	15,825	13,935	△1,890	22,142	16,522	△5,620
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	20,691	14,842	△5,849	20,691	15,239	△5,452
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,517	28,777	△7,740	42,834	31,761	△11,073
	合計	110,720	217,037	106,316	116,411	176,138	59,727

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
12,271	500	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託（MMF）	4,064	4,696
非上場株式	5,000	5,000

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,394千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項
前連結会計年度末
該当事項なし
当連結会計年度末
該当事項なし

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度
当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	41,150千円	45,461千円
退職給付引当金	41,150千円	45,461千円

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用	11,588千円	18,710千円
退職給付費用	11,588千円	18,710千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,852千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">20,479千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,800千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">730,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,427千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△43,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△20,116千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	598,159千円	貸倒引当金繰入額否認	16,222千円	役員退職慰労引当金否認	4,311千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,852千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	1,976千円	賞与引当金繰入額否認	20,479千円	減損損失	2,001千円	その他	11,924千円	繰延税金資産小計	753,800千円	評価性引当額	730,372千円	繰延税金資産合計	23,427千円	その他有価証券評価差額	△43,543千円	繰延税金負債合計	△43,543千円	繰延税金負債の純額	△20,116千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">552,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,615千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">24,563千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,058千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">691,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,536千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△24,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	552,305千円	貸倒引当金繰入額否認	16,428千円	役員退職慰労引当金否認	5,182千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,615千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	2,152千円	賞与引当金繰入額否認	24,563千円	減損損失	1,290千円	その他	12,647千円	繰延税金資産小計	715,058千円	評価性引当額	691,522千円	繰延税金資産合計	23,536千円	その他有価証券評価差額	△24,477千円	繰延税金負債合計	△24,477千円	繰延税金負債の純額	58千円
繰越欠損金	598,159千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,222千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	4,311千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,852千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	1,976千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	20,479千円																																																																
減損損失	2,001千円																																																																
その他	11,924千円																																																																
繰延税金資産小計	753,800千円																																																																
評価性引当額	730,372千円																																																																
繰延税金資産合計	23,427千円																																																																
その他有価証券評価差額	△43,543千円																																																																
繰延税金負債合計	△43,543千円																																																																
繰延税金負債の純額	△20,116千円																																																																
繰越欠損金	552,305千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,428千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	5,182千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,615千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	2,152千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	24,563千円																																																																
減損損失	1,290千円																																																																
その他	12,647千円																																																																
繰延税金資産小計	715,058千円																																																																
評価性引当額	691,522千円																																																																
繰延税金資産合計	23,536千円																																																																
その他有価証券評価差額	△24,477千円																																																																
繰延税金負債合計	△24,477千円																																																																
繰延税金負債の純額	58千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△25.8</td></tr> <tr><td>留保金課税（過年度分を含む）</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異に該当しない差異</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	（調整）		住民税均等割	4.3	評価性引当額戻入	△25.8	留保金課税（過年度分を含む）	2.8	交際費等一時差異に該当しない差異	△0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△31.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	（調整）		住民税均等割	5.2	評価性引当額戻入	△31.7	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1																																				
法定実効税率	41.0																																																																
（調整）																																																																	
住民税均等割	4.3																																																																
評価性引当額戻入	△25.8																																																																
留保金課税（過年度分を含む）	2.8																																																																
交際費等一時差異に該当しない差異	△0.3																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
（調整）																																																																	
住民税均等割	5.2																																																																
評価性引当額戻入	△31.7																																																																
その他	△0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1																																																																

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	49.85 (20.88) [0.81]	役員 1名	ソフトウエアの開発・技術者派遣	技術者派遣	40,045	売掛金	—
								地代家賃等	12,477	未払費用	60
その他の関係会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウエアの開発・技術者派遣	20.88	役員 2名	ソフトウエアの開発・技術者派遣	技術者派遣	58,118	売掛金	10,746
								外注加工費	6,811	買掛金	1,061

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の各社への技術者の派遣、地代家賃及び外注加工費等の取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. キャデム㈱は、TCSホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しております。なお、TCSホールディングス㈱の議決権等の被所有割合のうち、() 書で示している間接所有割合は、すべてキャデム㈱の当社に対する議決権等の被所有割合であります。
4. TCSホールディングス㈱は、平成17年10月1日に東京コンピュータサービス㈱が、会社分割により社名を変更したものであります。
5. 議決権等の被所有割合の() 内は、間接所有割合で内数であります。
議決権等の被所有割合の[] 内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウエアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウエアの開発・技術者派遣	技術者派遣	15,318	売掛金	5,352
								地代家賃等	5,547	未払金	289
										未払費用	156

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の技術者の派遣、地代家賃等の取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 東京コンピュータサービス㈱は、平成17年10月1日の会社分割時に事業継承会社として新設された会社であり、取引金額は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までのものであります。

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	49.85 (20.88) [2.61]	役員 1名	資金の借入、不動産の賃借	社員寮の取得	55,000	—	—
								資金の借入	200,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000
										長期借入金	10,000
								地代家賃等	12,277	未払費用	73
								雑収入	888	—	—
								支払利息	2,303	未払費用	237
その他の関係会社	キャデム(株)	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.88	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	58,528	売掛金	8,420
								外注加工費	8,170	買掛金	1,690
								不動産賃貸収入	450	未収入金	50

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

議決権等の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。親会社であるTCSホールディングス株式会社（議決権52.5%所有）及び同グループとの資本業務提携を機に、パッケージソフト開発・販売に偏重した事業構造から、エンジニアのアウトソーシングサービス及び受託開発の総合エンジニアリングビジネス事業を目指して改革に取り組んでおり、TCSホールディングス株式会社グループとのシナジー効果を高めております。

親会社グループとの地代家賃及び外注加工費等の取引取引については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われており、金額決定においても適正に処理されており、一定の独立性が確保されております。

3. キャデム(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しております。なお、TCSホールディングス(株)の議決権等の被所有割合のうち、() 書で示している間接所有割合は、すべてキャデム(株)の当社に対する議決権等の被所有割合であります。

4. 議決権等の被所有割合の() 内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	122,443	売掛金	20,059
								地代家賃等	13,808	未払金	1,404
										未払費用	620
不動産賃貸収入	2,284	未収入金	1,404								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の技術者の派遣、地代家賃等の取引については、市場価格を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	80円81銭	1株当たり純資産額	95円43銭
1株当たり当期純利益金額	13円23銭	1株当たり当期純利益金額	18円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	68,584	98,021
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	68,584	98,021
期中平均株式数（株）	5,181,600	5,181,133

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	530,220
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	35,825
（うち少数株主持分）	—	(35,825)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	494,395
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	5,180,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		278,492		149,055	
2. 受取手形	※7	28,773		27,001	
3. 売掛金		197,090		287,797	
4. 有価証券		4,064		4,696	
5. 貯蔵品		6,116		5,653	
6. 前渡金		3,205		2,963	
7. 前払費用		2,535		3,590	
8. 未収入金		650		1,253	
9. その他		836		596	
10. 貸倒引当金		△715		△795	
流動資産合計		521,050	58.4	481,813	51.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1. 建物		1,569		27,591	
2. 工具、器具及び備品		4,395		4,626	
3. 土地		—		28,400	
有形固定資産合計		5,964	0.6	60,617	6.5
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	※4	184,903		141,441	
2. 電話加入権		2,738		2,738	
無形固定資産合計		187,642	21.0	144,179	15.5

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		120,098		103,216	
2. 関係会社株式		34,500		114,500	
3. 破産債権・更生債権等		41,080		—	
4. 保険積立金		142		171	
5. 敷金		18,579		22,758	
6. 会員権		10,175		10,175	
7. 貸倒引当金		△48,480		△7,400	
投資その他の資産合計		176,095	19.7	243,422	26.2
固定資産合計		369,702	41.5	448,219	48.2
資産合計		890,753	100.0	930,033	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		46,307		49,485	
2. 短期借入金		282,000		—	
3. 1年以内返済予定長期借入金		—		120,000	
4. 未払金		7,328		44,575	
5. 未払費用		23,944		32,564	
6. 未払法人税等		9,757		8,668	
7. 未払消費税等		10,445		14,510	
8. 前受金		47,473		90,569	
9. 預り金		2,334		2,299	
10. 賞与引当金		15,602		32,970	
流動負債合計		445,193	49.9	395,644	42.5

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		10,000		10,000	
2. 繰延税金負債		29,034		21,090	
3. 退職給付引当金		26,598		27,452	
4. 役員退職慰労引当金		9,672		11,811	
固定負債合計		65,305	7.3	70,354	7.6
負債合計 (資本の部)		510,498	57.3	465,999	50.1
I 資本金	※1	501,889	56.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,498,112		—	
資本剰余金合計		1,498,112	168.1	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		18,320		—	
2. 任意積立金 プログラム準備金		10,472		—	
3. 当期末処理損失		△1,689,828		—	
利益剰余金合計		△1,661,035	△186.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	41,781	4.6	—	—
V 自己株式	※2	△493	△0.0	—	—
資本合計		380,254	42.6	—	—
負債・資本合計		890,753	100.0	—	—

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	501,889	54.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,498,112	161.1
資本剰余金合計		—	—	1,498,112	161.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		18,320	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△1,583,947	
利益剰余金合計		—	—	△1,565,626	△168.3
4. 自己株式		—	—	△691	△0.1
株主資本合計		—	—	433,683	46.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	30,350	3.3
評価・換算差額等合計		—	—	30,350	3.3
純資産合計		—	—	464,033	49.9
負債純資産合計		—	—	930,033	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. パッケージソフト売上高		364,496		385,680	
2. エンジニアリングサービス売上高		620,437		773,797	
3. システム商品売上高		76,243		34,889	
4. 導入運用サービス売上高		146,200	1,207,377	108,970	1,303,337
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. パッケージソフト売上原価		220,415		218,715	
2. エンジニアリングサービス売上原価		517,533		621,177	
3. システム商品売上原価		49,350		19,633	
4. 導入運用サービス売上原価		85,840	873,139	50,476	910,002
			72.3		69.8
売上総利益			334,237		393,334
			27.6		30.2
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		16,634		11,083	
2. 支払手数料		23,670		56,600	
3. 役員報酬		24,559		29,651	
4. 給料手当		81,660		75,462	
5. 賞与		4,890		4,810	
6. 賞与引当金繰入額		2,975		2,003	
7. 退職給付費用		2,527		1,489	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,295		2,139	
9. 法定福利費		13,826		14,998	
10. 福利厚生費		3,161		2,330	
11. 旅費交通費		16,629		17,160	

アンドール株式会社（4640）平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
12. 地代家賃		12,458		16,040	
13. リース・レンタル料		1,643		1,570	
14. 減価償却費		6,208		3,571	
15. その他		52,739	265,881	56,674	295,588
営業利益			68,356		97,746
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,039		960	
2. 受取配当金		386		602	
3. 保険事務代行料		109		—	
4. 金利スワップ評価益		1,083		—	
5. 固定資産利用料		—		1,769	
6. 不動産賃貸収入		—		3,775	
7. 雑収入		353	2,971	1,392	8,500
V 営業外費用					
1. 支払利息		6,093		3,655	
2. 不動産賃貸費用		—		1,827	
3. 雑損失		458	6,551	164	5,648
経常利益			64,776		100,598
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※2	6,613		—	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		1,350		—	
3. 投資有価証券売却益		500		—	
4. 貸倒引当金戻入益		—	8,464	—	—
VII 特別損失					
1. 減損損失	※3	7,194		—	
2. 商品処分損		1,225		—	
3. たな卸資産評価損		1,353		427	
4. 固定資産除却損		3,122	12,895	32	460
税引前当期純利益			60,344		100,138
法人税、住民税及び事業税		3,627		4,730	
法人税等調整額		—	3,627		4,730
当期純利益			56,716		95,408
前期繰越損失			1,746,545		—
当期末処理損失			1,689,828		—

製造原価明細書及び売上原価明細書

(イ) パッケージソフト製造原価及び売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料手当		41,637		44,759	
2. 賞与		3,078		4,002	
3. 賞与引当金繰入額		3,034		1,524	
4. 退職給付費用		728		1,870	
5. 法定福利費		5,539		6,423	
6. その他		684		—	
当期労務費		54,703	29.3	58,580	33.5
II 経費					
1. 外注費		42,919		30,777	
2. 資材費		14,343		18,217	
3. 運賃		2,196		166	
4. 地代家賃		2,748		2,831	
5. リース・レンタル料		261		619	
6. 支払手数料		31,297		41,077	
7. 減価償却費		557		241	
8. その他		37,100		22,328	
当期経費		131,424	70.6	116,259	66.5
当期総製造費用		186,128	100.0	174,840	100.0
期首仕掛品		—		—	
当期製品製造原価		186,128		174,840	
他勘定振替高	(注) 2	34,287		43,874	
パッケージソフト売上原価		220,415		218,715	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	△71,830千円	ソフトウェア仮勘定	△39,435千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	106,117千円	ソフトウェア減価償却相当額	83,310千円

(ロ)エンジニアリングサービス部門製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料手当		298,924		363,488	
2. 賞与		21,310		35,762	
3. 賞与引当金繰入額		9,592		29,442	
4. 退職給付費用		1,346		9,851	
5. 法定福利費		36,724		52,476	
6. その他		15,919		10,281	
当期労務費		383,818	74.1	501,301	80.7
II 経費					
1. 外注費		102,387		87,369	
2. 地代家賃		2,182		2,812	
3. 減価償却費		130		607	
4. その他		29,013		29,086	
当期経費		133,714	25.8	119,875	19.3
当期総製造費用		517,533	100.0	621,177	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		517,533		621,177	

(ハ) システム商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		1,913	3.7	—	
II 当期商品仕入高		49,350	96.2	19,633	100.0
計		51,263	100.0	19,633	100.0
III 他勘定振替高		1,913		—	
IV 期末商品たな卸高		—		—	
システム商品売上原価		49,350		19,633	

(注) 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、商品処分損等であります。

(二) 導入運用サービス製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費		67,840	79.0	32,476	64.3
II 経費					
1. 支払手数料		18,000		18,000	
2. リース・レンタル料		—		—	
3. その他		—			
当期経費		18,000	20.9	18,000	35.7
当期総製造費用		85,840	100.0	50,476	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		85,840		50,476	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期未処理損失			1,689,828
II 損失処理額			
任意積立金取崩高			
プログラム準備金取崩高		10,472	10,472
合計			1,679,356
III 次期繰越損失			1,679,356

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					プログラ ム準備金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	10,472	△1,689,828	△1,661,035	△493	338,473	
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し (注)					△10,472	10,472	—		—	
当期純利益						95,408	95,408		95,408	
自己株式の取得								△197	△197	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,472	105,880	95,408	△197	95,210	
平成19年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	—	△1,583,947	△1,565,626	△691	433,683	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,781	41,781	380,254
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し (注)			—
当期純利益			95,408
自己株式の取得			△197
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△11,431	△11,431	△11,431
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,431	△11,431	83,779
平成19年3月31日 残高 (千円)	30,350	30,350	464,033

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物 (建物付属設備を除く) は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 同左 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>[追加情報] 当事業年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,940千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は464,033千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 授権株式数 普通株式8,500,000株 発行済株式の総数 普通株式5,184,140株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,155千円であります。</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 183,277千円 自社利用目的のソフトウェア 1,626千円</p> <p>※5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、41,781千円であります。</p> <p>6. 資本の欠損の額は1,679,849千円であります。</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,883千円あります。</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 139,402千円 自社利用目的のソフトウェア 2,038千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,273千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 前期損益修正益 前期損益修正益は、過年度の売上の修正であります。</p> <p>※3. 減損損失 当社では保有資産を1. 事業用資産 2. 遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類					
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権					

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,905千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,397千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">730,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">730,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△29,034千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	598,159千円	貸倒引当金繰入額否認	16,222千円	役員退職慰労引当金否認	3,965千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,905千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	1,976千円	賞与引当金繰入額否認	6,397千円	減損損失	2,001千円	その他	8,872千円	繰延税金資産小計	730,372千円	評価性引当額	730,372千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△29,034千円	繰延税金負債合計	△29,034千円	繰延税金負債の純額	△29,034千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">550,592千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,255千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">13,518千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">689,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">689,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△21,090千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	550,592千円	貸倒引当金繰入額否認	16,428千円	役員退職慰労引当金否認	4,842千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,255千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	2,152千円	賞与引当金繰入額否認	13,518千円	減損損失	1,290千円	その他	7,315千円	繰延税金資産小計	689,268千円	評価性引当額	689,268千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△21,090千円	繰延税金負債合計	△21,090千円	繰延税金負債の純額	△21,090千円
繰越欠損金	598,159千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,222千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	3,965千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,905千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	1,976千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	6,397千円																																																																
減損損失	2,001千円																																																																
その他	8,872千円																																																																
繰延税金資産小計	730,372千円																																																																
評価性引当額	730,372千円																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△29,034千円																																																																
繰延税金負債合計	△29,034千円																																																																
繰延税金負債の純額	△29,034千円																																																																
繰越欠損金	550,592千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,428千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	4,842千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,255千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	2,152千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	13,518千円																																																																
減損損失	1,290千円																																																																
その他	7,315千円																																																																
繰延税金資産小計	689,268千円																																																																
評価性引当額	689,268千円																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,090千円																																																																
繰延税金負債合計	△21,090千円																																																																
繰延税金負債の純額	△21,090千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	（調整）		住民税均等割	5.6	評価性引当額戻入	△40.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△41.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	（調整）		住民税均等割	4.7	評価性引当額戻入	△41.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																								
法定実効税率	41.0																																																																
（調整）																																																																	
住民税均等割	5.6																																																																
評価性引当額戻入	△40.9																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
（調整）																																																																	
住民税均等割	4.7																																																																
評価性引当額戻入	△41.0																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																																																

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	73円38銭	89円57銭
1株当たり当期純利益金額	10円94銭	18円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	56,716	95,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	56,716	95,408
期中平均株式数（株）	5,181,600	5,181,133

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	464,033
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	464,033
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	—	5,180,800

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役社長 小志田 一喜 (現 キャデム株式会社 営業部長)

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 関谷 順則 (現 営業本部長)
 取締役 後藤 玲嗣 (現 エンジニアリング部 営業部長)

・退任取締役候補

代表取締役社長 三浦 裕
 取締役 池上 卓男 (現 エンジニアリング統括部長)
 取締役 森田 聡 (現 営業担当)

・新任監査役候補

(社外) 三橋 正典 (現 TCSホールディングス株式会社)
 (社外) 竹内 淳 (現 TCSホールディングス株式会社)

・退任監査役

(社外) 庄子 義明 (現 コムシス株式会社常務取締役関西支社長)
 (社外) 中村 友保 (現 キャデム株式会社)

③就任予定日

平成19年6月26日